

第64回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第64期（平成29年3月期）
（平成28年4月1日から）
（平成29年3月31日まで）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

岩塚製菓株式会社

法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 4社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社瑞花
株式会社新潟味のれん本舗
株式会社越後抄
里山元気ファーム株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 株式会社田辺菓子舗
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社または関連会社数 1社
- ・ 関連会社の名称 旺旺・ジャパン株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 株式会社田辺菓子舗
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および建築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を当連結会計年度より導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位および会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式および金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における役員株式給付信託(BBT)の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式22,900株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は79,703千円、株式数は22,900株であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産	建物及び構築物	1,558,577千円
	土地	385,745千円
	計	1,944,322千円

②担保に係る債務	短期借入金	400,000千円
----------	-------	-----------

(2)有形固定資産の減価償却累計額 15,951,502千円

(3)保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

旺旺・ジャパン株式会社	120,000千円
-------------	-----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,995,000株	一株	一株	5,995,000株

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	288,215株	102,971株	一株	391,186株

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式22,900株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得80,000株および単元未満株式の買取り71株ならびに当連結会計年度より導入した「株式給付信託（BBT）」による当社株式の取得22,900株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,722千円	18.00円	平成28年3月31日	平成28年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,280千円	18.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。

一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。なお、デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権および長期貸付金について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	時価差額
(1) 現金及び預金	723,505	723,505	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,994,753	3,994,753	—
(3) 投資有価証券	48,741,388	48,741,388	—
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	906,574	906,574	—
(5) 買掛金	793,103	793,103	—
(6) 短期借入金	700,000	700,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 1年内回収予定の長期貸付金

1年内回収予定の長期貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,167,244千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 8,601円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 218円19銭 |

(自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出)

(注) 当連結会計年度より株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は22,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は11,758株であります。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

・製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品のうち燃料以外のもの

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して翌期支給する賞与のうち当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」とする）の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

取締役が信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表「3. 追加情報」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産	建物	1,558,577千円
	土地	385,745千円
	計	1,944,322千円

②担保に係る債務	短期借入金	400,000千円
----------	-------	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,601,335千円

(3) 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

旺旺・ジャパン株式会社	120,000千円
-------------	-----------

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	212,644千円
②短期金銭債務	57,516千円

(5) 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

建物	69,013千円
構築物	6,357千円
機械及び装置	267,002千円
車輛運搬具	5,612千円
工具、器具及び備品	1,142千円
計	349,127千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,890,377千円
売上原価	422,029千円
販売費及び一般管理費	23,742千円
営業取引以外の取引（収入）	16,827千円
営業取引以外の取引（支出）	1,118千円

(2) 研究開発費 242,170千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	288,215株	102,971株	一株	391,186株

(注) 1. 当事業年度末の自己株式の株式数には「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式22,900株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得80,000株および単元未満株式の買取り71株ならびに当事業年度より導入した「株式給付信託 (BBT)」による当社株式の取得22,900株によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	49,869千円
未払費用	135,551千円
賞与引当金	64,210千円
退職給付引当金	269,931千円
長期未払金	21,452千円
投資有価証券減損処理	46,735千円
関係会社株式評価損	42,643千円
ゴルフ会員権評価損	18,529千円
債務保証損失引当金	24,368千円
投資有価証券移転関連費用	1,120,902千円
その他	50,305千円
繰延税金資産小計	1,844,500千円
評価性引当額	△1,340,379千円
繰延税金資産合計	504,120千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△13,420,990千円
繰延税金負債計	△13,420,990千円
繰延税金負債の純額	△12,916,869千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社瑞花	100%	当社製品の販売	444,013千円	売掛金	25,621千円
子会社	株式会社新潟味のれん本舗	100%	当社製品の販売	1,048,549千円	売掛金	34,552千円
子会社	株式会社越後抄	100%	当社製品の販売	251,719千円	売掛金	5,881千円
			運転資金の貸付	—	関係会社貸付金	40,000千円
子会社	里山元気ファーム株式会社	100%	当社製品の販売	126,744千円	売掛金	5,491千円
子会社	株式会社田辺菓子舗	100%	運転資金の貸付	—	関係会社貸付金	18,000千円
関連会社	旺旺・ジャパン株式会社	40%	輸入商品の仕入	420,895千円	買掛金	57,171千円
			運転資金の貸付	—	関係会社貸付金	76,000千円

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引価額は、市場の実勢価格を勘案し合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 8,493円18銭
 (2) 1株当たり当期純利益 203円82銭

(自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出)

(注) 当事業年度より株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は22,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は11,758株であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。